



来週の投資戦略 (1/31-2/4)

日米企業決算に目を向けよう

2022年1月30日

小松 徹

注目事項 - 見所

10-12月期の日米企業決算 — アルファベット、ソニーグループ (6758) も発表
 1月31日、12月の鉱工業生産指数 — 前月比0.6%減?
 2月4日、1月の米非農業部門の雇用者数 — 前月比17万人増?

株式市場見通し

先週水曜日のパウエル連邦準備理事会 (FRB) 議長に対する質疑応答で心配された返答が多々あった。特に、利上げの回数、その幅を決めていないので回答しなかった。さらに、資産縮小の開始ペースも早そうな印象を与えた。米国の株式市場ではこれらを織り込む形で引けにかけて急落した。その3時間後、わが国の株式市場は空売り業者の草刈り場となった。前場に日経225が2.55%下げ、TOPIXの下げは1.94%に止まった。彼らは午後に日銀が上場投資信託 (ETF) の買入をしないように、わざと2%未満の下げにとどめたと推測している。日銀が7百億円買う程度では市場は支えられないが、買うと事前に分かれば、傍観していた投資家も参加するので影響は大きい。

来週も日米主要企業が10-12月期決算の発表をする。KPAが注目するのは、水曜日のデンソー (6902)、ソニーグループ (6758)、メガバンク、木曜日の海運2社、三井物産 (8031)、日本製鉄 (5401) など。ソニーGの10-12月期営業利益は前年比4%減とアナリストが予想しているが、1-3月期には前年比2.4倍になるだろうと。減益に投資家は驚かないか。日本郵船 (9101) の10-12月期営業利益が前年比6割増となるが、来期の減益が2割で済むか。日本製鉄の年間営業利益が71百億円とアナリストが予想しているが、来期予想は大幅な4割減になるか。両銘柄は配当が魅力だ。

米国では火曜日にAMD (半導体)、アルファベット (グーグルの親会社)、ペイパル (決済)、水曜日にメタ・プラットフォームズ (旧フェイスブック)、木曜日にアマゾン (EC及びクラウド事業) が決算発表する。アルファベットの10-12月期一株当たり利益 (EPS) が前年比21%増も、1-3月期は4%減益とアナリストが予想。アマゾンの10-12月期EPSが前年比73%減、1-3月期も35%減と減益基調が予想されている。予想株価収益 (PE) が56倍と高いので、株価は高値から2割以上下落。

最後に岸田首相の「新しい資本主義」について。文芸春秋への寄稿、国会答弁、TV出演などから、資本市場に長く携わる者から見ると、勘違いされていることがある。①新規公開の公募価格を上げると申込者が大幅減、初値も下がるだろう、②四半期開示を止めると投資家は透明性の低さを嫌うだろう、③配当や自社株に制限を設けると、リスクを取って投資している小口投資家中心に投資家数が減少するだろう。私は「公益資本主義」(原丈人)を5年前に読み、その後の原氏のTV解説を録画して何度も見たが、日本市場は中途半端な株主資本主義であり、適用すべきは米国市場だろう。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、来期2桁増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPAの役員あるいはお客様は日本製鉄を保有しています。